

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年2月5日（金） 8：28～8：39

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
岩城光英 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）  
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
丸川珠代 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
中谷元 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
高木毅 国務大臣（復興大臣）  
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
世耕弘成 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 7件
- 国会提出案件 21件
- 法律案 5件
- 政令 1件
- 人事 1件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「道州制特別区域基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、石破大臣から御発言があります。

次に、「産業競争力の強化に関する実行計画の改定」及び「重点施策等に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連施策のうち、重点的に講ずべき施策を定めるとともに、現行計画に掲げられた重点施策の進捗、実施の状況等に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、「日・イラン投資協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるものであります。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、選挙人名簿の登録制度の見直しに伴うシステムの改修等に必要な経費として、約7億円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、沖縄県宜野湾市が、米軍より返還された西普天間住宅地区跡地へ接続する高架式道路を設置するため、沖縄県の「キャンプ瑞慶覧」内の一部土地を共同使用するもの等計11件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ポーランド国」及び「トルクメニスタン国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律に基づき、平成26年度に適用を受けた法人税関係特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書19件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案5件について、御決定をお願いいたします。まず、「地域再生法の一部改正法案」は、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、「地方創生推進交付金」や「企業版ふるさと納税制度」の創設等を行うものであります。

次に、「所得税法等の一部改正法案」は、法人税率の引下げ及び消費税の軽減税率制度の創設のほか、三世代同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度、多国籍企業情報の報告制度を創設する等、所要の措置を一体として講ずるものであります。

次に、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部改正法案」は、原子力発電における使用済燃料の再処理等

を行う認可法人制度及び事業実施に必要な資金を発電時に同法人に拠出する制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「都市再生特別措置法等の一部改正法案」は、都市の国際競争力及び防災機能の強化並びに地域の実情に応じた市街地の整備推進のため、都市開発事業促進のための金融支援制度の拡充、非常用の電気供給施設に関する協定制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「港湾法の一部改正法案」は、外航クルーズ船の寄港回数の増加に対応するため、特定用途港湾施設の建設等に係る無利子貸付制度の対象施設にクルーズ旅客施設等を追加するとともに、公募による港湾区域内水域の占用許可手続の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令」は、海外におけるジカウイルス感染症の発生の状況等を踏まえて、我が国における発生の予防及び蔓延の防止を図るため、当該感染症を四類感染症に指定するとともに、検疫感染症として定める等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。松岡重信外224名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日米相互防衛援助協定に基づく資金の提供に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在日米国相互防衛援助事務所の行政事務費等として、27年度に提供する金額を約1億2,400万円とすることについて取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、石破大臣

○石破国務大臣：道州制特区については、本年度末に、基本方針において国が定める計画期間が満了することから、本件は、道州制特別区域基本方針を変更し、計画期間を延長して平成32年度末までの14年間とするとともに、一昨年7月の北海道からの提案を踏まえ、1項目を加えるものです。

各閣僚におかれましては、今後とも道州制特区制度の推進に御協力いただきますようよろしくお願ひいたします。

○菅国務大臣：次に、島尻大臣。

○島尻国務大臣：明後日2月7日は、「北方領土の日」です。当日は、北方領土の早期返還を求める日本国民の固い決意を内外に表明するため、総理及び外務大臣も御出席の下、「北方領土返還要求全国大会」が東京の日比谷公会堂で開催されます。また、この日を中心として、全国各地で様々な行事が開催されます。

北方領土問題の一日も早い解決に向け、国民世論の一層の高揚を図りつつ、粘り強く、裾野の広い返還要求運動を推進していきたいと考えています。閣僚の皆様の御理解・御協力をお願ひいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

[別添]

閣議案件

〔平成28年  
2月5日〕

(金)

◎一般案件

- 資料あり ○道州制特別区域基本方針の一部変更について  
(決定) (内閣官房)  
〃 ○産業競争力の強化に関する実行計画の改定について (決定) (同上)  
〃 ○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の署名について (決定) (外務省)  
〃 ○平成27年度一般会計予備費使用について  
(決定) (財務省)  
〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の一部返還、共同使用、共同使用の条件変更及び追加提供について  
(決定) (防衛省)  
資料なし ☆ポーランド国駐箚特命全権大使松富重夫外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使山中誠外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (外務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○平成27年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書について (決定) (内閣官房)  
〃 ○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書について (決定) (財務省)  
資料あり ○ 1. 衆議院議員山井和則(民維ク)提出消費税増税時の社会保障の充実と重点化・効率化による差し引きで必要となる所要額2.8兆円に関する質問に対する答弁書について (決定)  
(内閣官房)

1. 参議院議員有田芳生（民主）提出東京オリンピック・パラリンピックに向けてのトイレ整備に関する質問に対する答弁書について  
（決定） （内閣官房）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出ビザなし交流に関する再質問に対する答弁書について  
（決定） （内閣府本府）
1. 衆議院議員田島一成（民維ク）提出子ども・子育て支援新制度における幼保連携型認定こども園の施設長経過措置に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出一括交付金の問題点に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出地方分権改革に関する質問に対する答弁書について  
（決定） （同上）
1. 衆議院議員岡本充功（民維ク）提出安倍総理大臣の『最近の海外出張に関する報告』に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 参議院議員吉田忠智（社民）提出国鉄共済年金に係る不均衡の是正に関する質問に対する答弁書について（決定） （財務省）
1. 参議院議員吉川沙織（民主）提出軽減税率制度に関する質問に対する答弁書について  
（決定） （同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民維ク）提出JAXA相模原キャンパスの移転に関する質問に対する答弁書について（決定） （文部科学省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出女性の社会参画と男女がその個性と能力を十分に発揮するための施策に関する質問に対する答弁書について（決定） （厚生労働省）

1. 衆議院議員鷲尾英一郎（民維ク）提出市場拡大再算定の特例並びに中央社会保険医療協議会で議論される巨額な売上高の医薬品に対する特例再算定に関する再質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出性同一性障害者の性別適合手術に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出厚生年金違法未加入の緊急対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出ＴＰＰ批准と基幹作物サトウキビ等の存続に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（農林水産省）
1. 衆議院議員田島一成（民維ク）提出愛媛県が許可を与えた産業廃棄物焼却炉の処理能力に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（環境省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出海上自衛隊呉基地に停泊していた潜水艦内で乗組員が自殺を図ったことに関する再質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員岡本充功（民維ク）提出「見通し得る将来」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出ＩＳＩＬへの対応に関する政策判断の「見通し得る将来」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

### ◎法律案

- 資料  
あ  
○地域再生法の一部を改正する法律案（決定）  
（内閣官房・内閣府本府・財務省）

- 資料あり ○ 所得税法等の一部を改正する法律案（決定）  
（財務省）
- 〃 ○ 原子力発電における使用済燃料の再処理等のため  
の積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を  
改正する法律案（決定）（経済産業・財務省）
- 〃 ○ 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案  
（決定）（国土交通省・内閣官房・財務省）
- 〃 ○ 港湾法の一部を改正する法律案（決定）  
（国土交通・財務省）

- 資料あり ◎ 政 令
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に  
関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正す  
る政令（決定）（厚生労働・財務省）

- 資料あり ◎ 人 事
- ☆ 元副検事松岡重信外 224 名の叙位又は叙勲につ  
いて（決定）

[○ 署名あり ☆ 署名なし]

件 名 外 案 件

〔 平成 28 年  
2 月 5 日 〕 ( 金 )

◎一般案件

資料あり ○日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第7条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する書簡の交換について（決定）（外務省）

[○署名あり ☆署名なし]